

# CASIOのサステナビリティコンセプト

## 企業と社会の持続的成長を目指して

カシオの経営理念「創造 貢献」には、それまでにない斬新な働きを持った製品を提供することで、社会貢献を実現するという創業者の想いが込められています。

私たちは、この理念を実践し続けていくことが、長期的な企業と社会の持続的成長につながると考えています。

これら理念や行動規範を土台に、小型純電気式計算機の開発からスタートし、数々の発明品を社会に提供してきたモノづくり企業として、カシオがなすべき社会的責任とは何かを考え、「カシオのあるべきCSR」を定めました。そして、その中でも社会的インパクトの大きなものを重要な取り組み事項として「マテリアリティ（CSRの重点課題）」に定めています。

さらに、経営戦略の一貫として「サステナビリティ中期重点戦略」を策定し、「中期経営計画」ともリンクした取り組みを推進しています。これらの計画・戦略を各事業で、全社で具体的な目標に落とし込み、実践していくことにより、企業と社会の持続的成長を目指しています。

### 経営理念とサステナビリティ経営

カシオのCSRとは、カシオで働く一人ひとりが経営理念「創造 貢献」をしっかりと継承し、「0→1」を生む事業活動を通じて持続可能な社会の発展に継続的に貢献することです。

ここでは、「経営理念」や「国連グローバル・コンパクトへの加盟」について報告しています。

### サステナビリティ中期重点戦略

カシオはサステナビリティ推進にあたり、体制を構築し、戦略、目標を定め、PDCAに取り組んでいます。

ここでは、サステナビリティ活動に関する「過去2年間の方針や進捗状況」「中期重点戦略」「サステナビリティ経営の概念図」について報告しています。

### 環境・社会側面のマテリアリティ

グローバルに事業展開するカシオにとって、国際社会からの要請に基づいて取り組みを推進することは極めて重要です。こうした認識のもと2013年5月に発行されたGRIガイドライン第4版（G4）に対応し、カシオが重点的に取り組むべきマテリアリティを特定しました。ここでは、「環境・社会側面のマテリアリティ」を報告しています。

### サステナビリティ目標

カシオは、SDGsを事業推進へ反映していくため、2019年には、中期経営計画と合わせて、各事業において取り組むべきサステナビリティ目標を策定し、SDGsの17の目標のうち、カシオが貢献していくべき目標を明確にしましたが、現在は、新中期経営計画達成のための事業運営体制の変更を踏まえながら、サステナビリティ目標の見直しを進めています。

### TCFD提言に基づく情報開示

カシオは、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言への賛同を2021年4月に表明しました。

ここでは、「TCFD」の提言に基づく情報を開示しています。

# 経営理念とサステナビリティ経営

## 経営理念「創造 貢献」

カシオは、設立当初から、経営理念である「創造 貢献」という考え方を大切にしてきました。

これは、カシオ独自の強みを最大限に活かし、時代の変化に合わせて常に新しい文化を創造することで、世の中に役に立ち続ける、という意味です。

カシオはこの“貢献のための創造”を通じて、人々の暮らしの中に溶け込み、必要としてくれる人にとって最も大切な存在となるような、新しい価値を生み出し続ける企業を目指します。

## 持続可能な社会の実現に向けたカシオの挑戦

近年、「人類の持続可能性」が問われていることは周知の通りです。人々の暮らしを豊かにしてきた経済活動は、その反面、地球環境や社会生活に大きなひずみをもたらしています。私たちには、このような危機的な状況を地球社会全体で乗り越え、将来世代に持続可能な社会を引き継ぐ責任があります。持続可能な社会の実現には、個人、企業、政府、国際機関など、あらゆるレベルでの積極的な取り組みが期待されますが、個人に比べ企業の社会に与える影響が圧倒的に大きいこと、また上記のひずみの原因に企業活動の結果も含まれることから、特に企業による主体的・積極的な課題解決への取り組みに対して、社会からの期待・要請が急速に高まっています。こうした取り組みは企業の社会的責任（CSR）と呼ばれていますが、近年、ESG投資（企業のESG（=CSR）への取り組みを重視する投資）が全世界で幾何級数的に増加してきている現状においては、CSRへの取り組みを怠り、しかるべき社会的責任を果たさない企業は、もはや投資家から投資対象とは見なされなくなり、価値のない企業として社会から存続を許されなくなります。

カシオの経営理念「創造 貢献」には、貢献のための創造、つまり、社会への貢献を実現するために独自技術で独創的な製品・サービスを創造する、という想いが込められています。従ってカシオのCSRとは、カシオで働く一人ひとりがこの経営理念をしっかりと継承し、「0→1」を生む事業活動を通じて持続可能な社会の発展に継続的に貢献することを意味します。

また、カシオは、グループのすべての役員・従業員が法令・社内規則などを遵守し、倫理的観点から適切に行動するための規範として「カシオビジネスコンダクトガイドライン」（旧名称：カシオグループ倫理行動規範）を定め、カシオグループを取り巻く社内外の環境変化を踏まえ、人権、サプライチェーンマネジメント、腐敗防止等、国際社会からの期待、要請が高い項目を中心に見直しを図り、改訂を実施しています。

現在、世界では経済・環境・社会のすべての側面において、深刻かつ複雑な問題が多発しており、その解決策も含め、社会のあり方が問われています。そうした有限な地球において事業を継続する以上、社会の一員として持続可能な社会を目指さなければなりません。

従って、カシオは「創造 貢献」の経営理念に基づき、常に社会に新しい価値を提供すると同時に、事業運営上直接間接に関係する社会・環境課題として、後述する6つのマテリアリティを定め、持続可能な社会への貢献を目指します。そしてそれぞれの課題に対しあるべき姿を思い描き、具体的な取り組みとして確実に推進していきます。

## ｜ カシオ創造憲章 行動指針

カシオは2003年より、この経営理念を常に従業員が意識して実践するために、カシオで仕事に従事するすべての人の誓いとして、「カシオ創造憲章 行動指針」を定めています。ここにはCSRの3つの側面（経済・環境・社会）とコンプライアンスに対する考え方が含まれています。

### カシオ創造憲章

第1章 私たちは、独創性を大切にし、普遍性のある必要を創造※します。

第2章 私たちは、社会に役立ち、人々に喜びと感動を提供します。

第3章 私たちは、プロフェッショナルとして、常に誠実で責任ある言動を貫きます。

※普遍性のある必要を創造：誰にとっても必要でありながら、まだ世の中になかったものを、新たに生み出すこと。  
これは製品開発のみならず、すべての業務においてカシオが追求すべきものです。

### カシオ創造憲章 行動指針

## ｜ 共有状況の評価

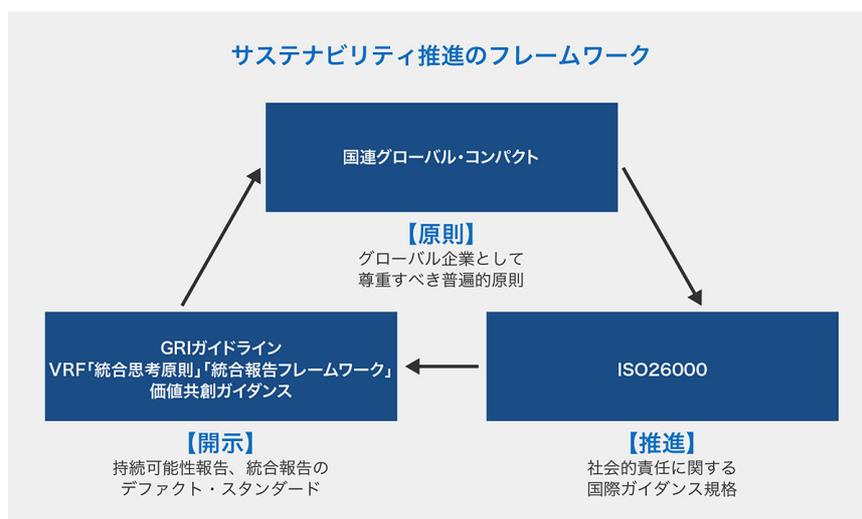
カシオでは、1年おきの割合で、国内の全グループ会社の従業員を対象に、「カシオ創造憲章 行動指針」、「カシオビジネスコンダクトガイドライン」、「公益通報ホットライン」に関する総合的なアンケートを実施し、それぞれの共有状況等を分析しています。

アンケートの結果は、共有のためのさまざまな施策の立案に活かされています。

## サステナビリティ推進のフレームワーク

カシオは、2010年には国連グローバル・コンパクトに参加し、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」から構成される10原則を支持するとともに、企業活動全般に取り入れています。

サステナビリティへの取り組みを推進するにあたっては、社会的責任に関する国際ガイダンス規格「ISO26000」を参考としています。また、サステナビリティレポートについては国際的なガイドラインであるGRIガイドライン、統合報告についてはバリューレポーティング財団（VRF）の「Integrated Reporting Framework」や経済産業省の「価値共創ガイダンス」を参考にして開示項目を選定するなど、国際社会の要請に応える内容を備えたサステナビリティ活動の充実に努めています。



## 「国連グローバル・コンパクト」への加盟

カシオ製品はグループ内企業だけではなく、国内外を問わず多くの部品メーカーや製造委託先企業のご協力によって作られています。また、世界中の流通を通じて、世界各国に販売されています。

こうしたグローバルなサプライチェーンを持つカシオにとって、世界中の消費者の方々に安心してカシオ製品を購入していただくためには、少なくともサプライチェーン全体で国際社会の持続的成長に向けた世界共通の原則を支持し、これを遵守していく必要があります。

このため、カシオは2010年12月に社長が「国連グローバル・コンパクト」への支持を表明する書簡に署名し、「国連グローバル・コンパクト」に加盟しました。そして、グループ内への周知徹底と、原則の実現に向けた具体的取り組みを推進するとともに、その実施状況を適切に開示しています。

また、日本におけるローカル組織である「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」(GCNJ)のメンバーとして、分科会に積極的に参加し、他企業の皆様との情報の共有や協同によって昨今の課題解決に取り組んでいます。

## | 国連グローバル・コンパクトの10原則

<人権> 企業は、

原則1. 国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、

原則2. 自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。

<労働基準> 企業は、

原則3. 結社の自由と団体交渉の実効的な承認を支持し、

原則4. あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、

原則5. 児童労働の実効的な廃止を支持し、

原則6. 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。

<環境> 企業は、

原則7. 環境上の課題に関する予防原則的アプローチを支持し、

原則8. 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、

原則9. 環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。

<腐敗防止> 企業は、

原則10. 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

## | 2021年度GCNJ分科会参加実績

- ・ SDGs分科会
- ・ ESG分科会
- ・ レポーティング研究分科会
- ・ CSV分科会

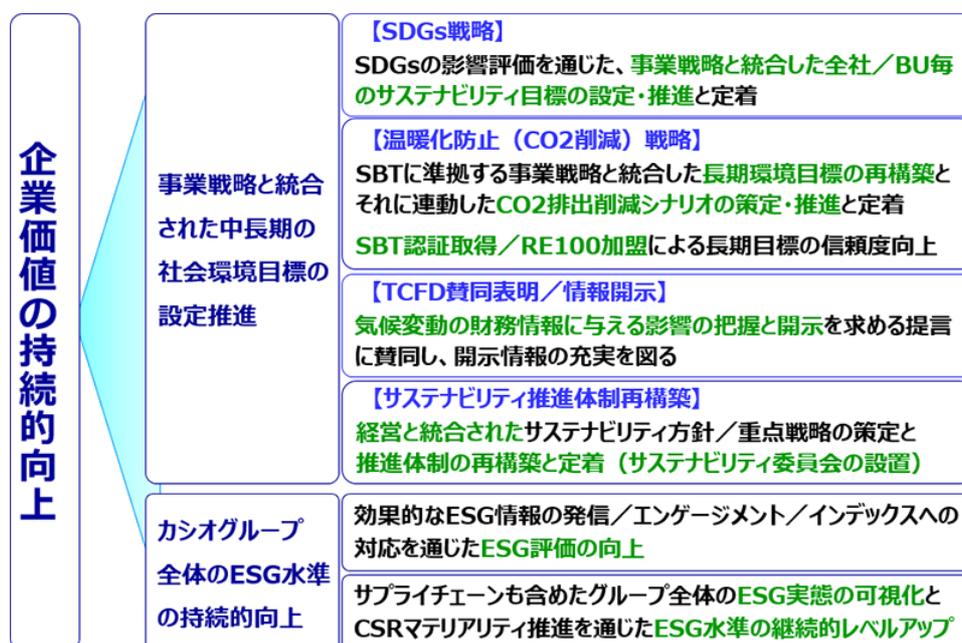
関連リンク：[国連グローバル・コンパクト](#)

# サステナビリティ中期重点戦略

## サステナビリティ中期重点戦略（2020年度～2021年度）

2020年度に掲げた、2020年度～2021年度のE（環境）、S（社会）に関する中期重点戦略の最終年度となる2021年度は以下の通りの結果となりました。次期中期重点戦略については2030年度に企業価値最大化を目指す「New CASIO C30プロジェクト」と連動して特定を進めていく考えです。

### 中期重点戦略（2020年度～2021年度）



上記の中期重点戦略に対する、2021年度の結果は以下の通りです。

重点戦略	推進課題	KPI (2021年度ゴール)	2021年度の結果
事業戦略と統合された中長期の社会環境目標の設定推進	<p>【SDGs戦略】 SDGsの影響評価を通じた、事業戦略と統合した全社／BU毎のサステナビリティ目標の設定・推進と定着</p>	<p>事業戦略と統合した全社／BU毎のサステナビリティ目標が策定され、第1クールが完了。結果がKPIに基づいて評価され、次期目標設定に生かされている。</p>	<p>中期サステナビリティ目標の前提となる、各事業／各機能本部の中期事業計画の確認を行うとともに、「カシオが取り組むSDGs目標」を、「事業を通じた社会課題への貢献」と「事業を通じた環境負荷の低減」に分けて、整理しました。</p> <p>新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより中期事業計画の見直しを余儀なくされたため、KPIに基づく評価は見送られました。</p> <p>今後は「C30プロジェクト」を踏まえ、新たな中期事業計画とともに再始動していきます。</p> <p><u>サステナビリティ目標</u></p>
	<p>【温暖化防止（CO<sub>2</sub>削減）戦略】 SBTに準拠する事業戦略と統合した長期環境目標の再構築とそれに連動したCO<sub>2</sub>排出削減シナリオの策定・推進と定着 SBT認証取得／RE100加盟による長期目標の信頼度向上</p>	<p>新SBT基準に準拠した、長期環境目標が策定され、それに基づくCO<sub>2</sub>削減シナリオが構築されている。 また、SBT認定が完了するとともに、RE100に加盟し、グループ全体の再エネ導入方針が策定されている。</p>	<p>2020年10月に以下の通り、中長期温室効果ガス削減目標を、SBTの新基準に準拠して強化するとともに、SBTiに対して科学的根拠に基づく目標であることの検証を申請しました。 この結果、2021年4月に、2030年度までの目標について、科学的根拠に基づく「2°Cを十分下回る目標（Well below 2°C）」として、SBTiより認定を取得しました。</p> <p><u>当社温室効果ガス削減目標が「SBTi」の認定を取得</u></p> <p>【強化した新しい温室効果ガス削減目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ Scope1+2 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2030年度までに、2018年度比で38%削減</li> <li>・ 2050年度までに実質排出ゼロとする</li> </ul> </li> <li>■ Scope3 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 購入した製品・サービス(カテゴリー1)と販売した製品の使用(カテゴリー11)による温室効果ガス排出量を、2030年度までに2018年度基準で30%削減する</li> </ul> </li> </ul> <p>この目標の達成に向けて、国内主要事業所6拠点を再生エネルギー由来の電力に切り替えました。</p>
	<p>【TCFD賛同表明／情報開示】 気候変動の財務情報に与える影響の把握と開示を求める提言に賛同し、開示情報の充実を図る</p>	<p>TCFDへの賛同を表明し、要求に沿った開示の充実が図られている。</p>	<p>上述の通り、温室効果ガス排出削減目標を、SBTiの新基準に基づく水準に強化したことに伴い、「気候関連情報開示タスクフォース（TCFD）」提言に対しても賛同を表明し、情報の開示を行いました。引き続き、気候変動に関するガバナンスを強化するとともに、リスクと機会の分析に基づく戦略を策定し、その財務的な影響についての情報開示に努めていきます。</p> <p>主力事業である時計・教育・楽器・システムの4事業にて気候変動に伴うリスクと機会の分析を行い、情報開示の充実を努めました。その結果を即時に開示いたしました。</p> <p><u>TCFD提言に基づく情報開示</u></p> <p><u>TCFDに基づく気候変動に関わるリスクと機会の分析と開示について</u></p>
	<p>【サステナビリティ推進体制再構築】 経営と統合されたサステナビリティ方針／重点戦略の策定と推進体制の再構築</p>	<p>取締役会の下部組織としてサステナビリティ委員会を設置し、方針／戦略が審議されるとともに、PDCAサイクルに応じて開催することにより、各施策が確実に推進されている。</p>	<p>サステナビリティ委員会は、取締役会と経営会議の中間に位置付け、ESG戦略担当取締役を委員長とし、CFO、CHRO、各事業責任者、各機能本部責任者、スタッフ担当役員をメンバーとしており、2020年度より具体的な審議を開始しました。本委員会ではサステナビリティの重要課題について、役員間で議論され、審議結果は取締役会に報告の上、必要な手続きを踏んで実行に移されています。</p>

重点戦略	推進課題	KPI（2021年度ゴール）	2021年度の結果
カシオグループ全体のESG水準の持続的向上	効果的なESG情報発信／エンゲージメント／インデックスへの対応を通じたESG評価向上	FTSE／MSCI／DJSI等の主要インデックスへの効果的な対応を継続し、DJSI WORLD復活とFTSE／MSCIともに継続されており、ESG投資の対象として選択されている。	2020年度については、大幅にリニューアルした統合報告書を発行し、GPIFが公表した「改善度の高い報告書」に選定されました。また、サステナビリティレポートも、掲載情報へのアクセスの改善を意識して、リニューアルを継続しています。今後もさらに見やすいレポートを目指し、構成の見直し等を継続していきます。なお、ESGインデックスへの採用状況については <a href="#">社外からの評価</a> をご参照ください。
	サプライチェーンも含めたグループ全体のESG実態の可視化とCSRマテリアリティ推進を通じたESG水準の継続的レベルアップ	2020年度までのマテリアリティ推進状況を踏まえ2021年度中に、以降のマテリアリティ推進計画が策定され、KPIに基づく結果評価が行われている。	サプライチェーンのESG実態の可視化のため、調達を所管する生産本部が毎年実施する「お取引先CSRアンケート」の内容の充実を図っており、2021年度は国内に引き続き、海外のお取引先様に対しても温室効果ガスの排出状況、並びに同排出削減目標の設定状況についての調査を実施しました。

# 環境・社会側面のマテリアリティ

## 環境・社会側面のマテリアリティ

### | 考え方

グローバルに事業展開するカシオにとって、国際社会からの要請に基づいて取り組みを推進することは極めて重要です。近年では、持続可能な社会の実現に向けた潮流も変化し、企業に事業活動（本業）を通じてより戦略的に取り組みを行うことが期待されるようになりました。カシオもその例外ではなく、これまで取り組んできた「0→1」を生む事業活動を通じた貢献を、より戦略的に実施することが求められています。

こうした流れを受けて2013年5月に発行されたGRIガイドライン第4版（G4）に対応し、カシオが重点的に取り組むべきマテリアリティを特定しました。今後は特定した課題についての取り組みを進め、サステナビリティマネジメントのPDCAサイクルにて取り組みの進捗を図っていきます。

## KPI・実績（★の項目は環境行動目標でもあります）

評価 ◎：すべての目標達成、○：目標をおおむね達成、△：成果より課題が残る、×：進捗なし

カシオのマテリアリティ	2021年度の目標とKPI	2021年度実績	評価	2022年度の目標とKPI
脱炭素社会の実現 ★環境行動目標	「マーケット基準」に基づき、グループ全体の温室効果ガス排出量（スコープ1、2）を2018年度基準で9.5%以上削減する	2018年度基準で26.4%削減	○	「マーケット基準」に基づき、グループ全体の温室効果ガス排出量（スコープ1、2）を2018年度基準で12.7%以上削減する
	スコープ3) 海外サプライチェーンへの調査着手とともに、国内サプライチェーンへの調査をさらに推進する	内容を精査したサプライチェーン調査を実施。この中で、海外サプライチェーン調査に着手	○	サプライチェーン調査を推進する
資源循環型社会の実現 ★環境行動目標	カシオグリーンスター製品売上比率80%を目指す	売上比率76%	◎	カシオグリーンスター製品売上比率80%以上を目指す
	カシオグループ全体の廃棄物（有価物含む）発生量を2019年度比2%以上削減する カシオグループ全体の再資源化率95%以上を目指す	カシオグループ全体の廃棄物（有価物含む）発生量を2019年度比28%削減 カシオグループ全体の再資源化率96%	△	カシオグループ全体の廃棄物（有価物含む）発生量を2019年度比3%以上削減する カシオグループ全体の再資源化率96%以上を目指す
	カシオグループ全体の水使用量を2019年度比2%以上削減する	カシオグループ全体の水使用量を2019年度比43%削減	○	カシオグループ全体の水使用量を2019年度比3%以上削減する
自然との共生 ★環境行動目標	国内向け製品カタログの森林認証紙比率を80%以上とする	70.4%	△	中長期目標の再設定に向けて検討する
	引き続き「持続可能な紙」の定義も含め中長期目標を再度検討する	国内外の動向に関する情報収集・分析	△	
CSR調達の推進	(1) 各拠点・お取引先のCSR教育 中国およびタイにて訪問監査の実施 延べ10社目標	各拠点・お取引先のCSR教育 中国およびタイにて訪問監査コロナ影響にて実施できず	○	(1) 各拠点・お取引先のCSR教育 中国およびタイにて訪問監査の実施 延べ12社目標
	(2) CSRアンケートの実施 すべてのお取引先に対してCSRアンケートを実施、すべてのお取引先より回収する	世界434社のお取引先にCSRアンケートを実施 434社中433社より回収	○	(2) CSRアンケートの実施 すべてのお取引先に対してCSRアンケートを実施、すべてのお取引先より回収する

カシオの マテリアリティ	2021年度の目標とKPI	2021年度実績	評価	2022年度の目標とKPI
働きやすい職場環境の提供 とダイバーシティの推進	女性 ・育児休業取得率 90%以上維持継続 ・育児休業復職率 90%以上維持継続 (契約社員含む)	女性 育児休業取得率 100% 育児休業復職率 100% (契約社員含む)	◎	男性の出産・育児に係る休暇の取得率 50% (現在、36%)
	女性採用比率 25%以上	2022年4月入社44名中、女性11名 (25.0%)	△	女性採用比率 25%以上
	障がい者法定雇用率 連結2.3%以上	障がい者雇用率 連結2.33% (2022年4月現在)	○	障がい者法定雇用率 連結2.3%以上
	定期健診の事後措置実施率80%以上を 維持	・定期健診受診率 99.9% ・事後措置実施率 76.9% (理由1) コロナ流行禍で定期健康診断の受診時 期が長期化したことにより事後措置の 実施が遅れたこと (理由2) コロナ流行禍で医療機関へ受診するこ とを敬遠する従業員がいたため	△	健康意識の向上 定期健康診断受診率100% 定期健診の事後措置実施率80%以上
	・メンタル不全率の実態把握 ・新入社員・役職者向けEラーニング の実施 ・新任役職者向け研修実施 ・若年向け仕事別レベルアップ研修の 実施	・メンタル不全率の把握 (連結) ・不全率1.1% ・休業率0.6% ・新入社員向けeラーニング (11月) ・新任マネジャー向け研修実施 (8 月、1月) ・入社2年目フォローアップ研修の実 施 (12、1月) ・全マネジャー向けeラーニング (2 月)	◎	メンタル不調者への対応取り組み ・メンタル不全率の実態把握 ・新入社員・役職者向けeラーニング の実施 ・新任マネジャー向け研修の実施 ・入社2年目フォローアップ研修の実 施 ・全マネジャー向けeラーニングの実 施
	・高ストレス率の把握 (2月) ・希望者への産業医面談の実施 (2月 ～3月) ・健康リスク率部門別の把握 (3月) ・職場分析とフィードバックの実施 (3月)	ストレスチェック受診率92.2% 高ストレス率の把握 (2月) 希望者への産業医面談の実施 (2月～3 月) 健康リスク率部門別の把握 (3月) 職場分析とフィードバックの実施 (3 月) 要改善部門へのコンサル実施 (7月 ～)	◎	高ストレス率の把握 (2月) 希望者への産業医面談の実施 (2月～3 月) 健康リスク率部門別の把握 (3月) 職場分析とフィードバックの実施 (3 月) 要改善部門へのコンサル実施 (7月 ～)
人権の尊重	(1) 過去に実施した人権課題チェッ クの総括および2022年度以降の推進方 針の策定	2016年以降実施してきた人権課題チェ ックの結果を振り返るとともに、「人 権チェックツール」の見直しを行っ た。	○	人権課題チェックとフィードバックの 実施：全生産系グループ会社
	(2) サステナビリティリーダーへの 人権専門教育の実施	2021年8月にサステナビリティリーダ ーを対象としたミーティングにおい て、非特定営利法人ACE様 による「ビジネスと人権」をテーマと した講演を実施する他、カシオの人権 の取り組みについて共有を図った。	○	サステナビリティリーダーへの人権専 門教育の実施

# マテリアリティ特定のプロセス

## STEP1 自社にとっての重要性の特定

2014年度にカシオの事業分野、事業領域などに即して詳細に課題を整理し、自社における優先順位を整理しました。

## STEP2 ステークホルダーにとっての重要性の特定

2015年度にステークホルダーへのアンケート・ヒアリングを実施し、ステークホルダーの視点から重要と考えられる課題を整理しました。

## STEP3 まとめと最終化

2015年度にはSTEP1・STEP2での協議結果をもとに最終的にはCSR担当役員の承認を得てカシオのマテリアリティを決定しました。

## STEP4 KPIの策定と推進

2016年度には特定されたマテリアリティに即して、各責任部門において、その取り組みを定量的に評価するためのKPI※を策定し、PDCAサイクルで活動を管理しながら推進を図ります。

※KPI: Key Performance Indicator（重要業績評価指標）

## | STEP1 自社にとっての重要性の特定

GRIガイドライン第4版が提示している46の側面について、事業セグメントや、各セグメントにおけるバリューチェーン、展開する地域などを評価項目として、側面ごとに自社におけるリスクや自社が与える影響度の大きさを分析し、重要な側面を整理しました。さらに、整理した側面について、CSR主管部門において精査し、自社軸として最終化しました。

## | STEP2 ステークホルダーにとっての重要性の特定

GRIガイドライン第4版に基づき、46の側面を「経済」「環境」「労働慣行」「人権」「社会」「製品責任」の6つに分類し、それぞれについて関係性の深いステークホルダーとのコミュニケーションを通じて、重要性を特定しました。

お客様や従業員に対しては、アンケートを実施することで、ステークホルダー視点で重要性の高い側面を導き出し、さらにそれぞれのテーマを専門とする有識者へのアンケートおよびヒアリングを通じて、社会からの要請を整理し、ステークホルダー軸として最終化しました。

経済

高崎経済大学 教授

水口 剛

環境

WWFジャパン自然保護室 室長

東梅 貞義

労働慣行

中央大学大学院戦略経営研究科  
(ビジネススクール) 教授

佐藤 博樹

[詳細はこちら](#)

[詳細はこちら](#)

[詳細はこちら](#)

人権

東京経済大学 教員

寺中 誠

社会

一般財団法人CSOネットワーク

事務局長・理事

黒田 かをり

製品責任

公益社団法人日本消費生活アドバイザー

・コンサルタント・相談員協会

常任顧問 辰巳 菊子

[詳細はこちら](#)

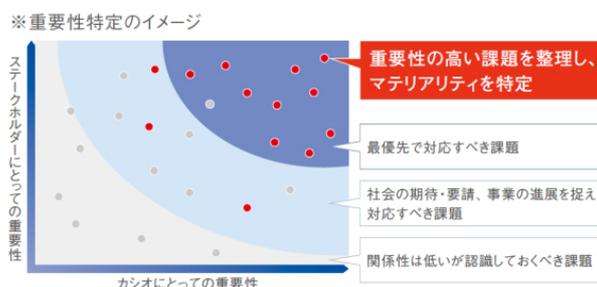
[詳細はこちら](#)

[詳細はこちら](#)

## STEP3 まとめと最終化

STEP1・STEP2で導き出した側面をマッピングし、優先度が高く位置づけられた側面を中心に8のマテリアリティを特定しました。最終的にはCSR担当役員の承認を得てカシオグループにおける中期的なマテリアリティとして決めました。

### カシオのマテリアリティ



カシオのマテリアリティ	マテリアルな側面	バウンダリー	
		社内	社外
資源循環型社会の実現	製品及びサービス	●	●
低炭素社会の実現	エネルギー	●	●
	大気への排出	●	●
自然との共生	生物多様性	●	●
CSR調達の推進	サプライヤーの環境評価	●	●
	サプライヤーの労働慣行評価	●	●
	サプライヤーの人権評価	●	●
	サプライヤーの社会への影響評価	●	●
働きやすい職場環境の提供とダイバーシティの推進	雇用	●	
	多様性と機会均等	●	
人権の尊重	投資	●	●
	非差別	●	●
	結社の自由と団体交渉	●	●
	児童労働	●	●
	強制労働	●	●
	人権評価	●	●
	人権に関する苦情処理制度	●	●
腐敗防止の取り組み	腐敗防止	●	●
経済的パフォーマンスの最大化	経済的パフォーマンス	●	●

## | STEP4 KPIの策定と推進

### KPIの策定

特定されたマテリアリティに即して、担当する主管部門において、取り組みを定量的に評価するためのKPIを検討しました。CSR担当役員の承認を経て最終化し、2016年度の活動より取り組みを進めています。

※KPIについては、冒頭の「KPI・実績」をご参照ください。

## マテリアリティの見直し

カシオは、2021年度まで従来のマテリアリティを継続してレベルアップする取り組みをしてきました。

2022年度についても同様に、従来のマテリアリティを継続して推進するとともに、カシオが2030年度に目指す姿、中長期的な環境認識、各事業・機能の戦略の方向性などを踏まえた整理を行い、マテリアリティを見直す予定です。

# サステナビリティ目標

## SDGsへの取り組み推進

2015年に「国連持続可能な開発サミット」で、全会一致で採択されました

「SDGs（持続可能な開発目標）」は、2030年に向けた世界的な優先課題と、世界のありたい姿を明らかにしたもので、貧困や飢餓、エネルギー、気候変動、平和的社会など、世界を持続可能な軌道に乗せるための具体的な機会を示すものです。



カシオでは、SDGsを事業推進へ反映していくため、2019年に中期経営計画と合わせて、各事業において取り組むべきサステナビリティ目標を策定しました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、中期経営計画自体を見直すとともに、サステナビリティ目標も再考することとしました。現在は、新中期経営計画達成のための事業運営体制の変更を踏まえながら、事業軸を中心に設計する「事業を通じた社会課題への貢献」と、機能軸が主体となって設計する「事業活動を通じた環境負荷の低減」の両面でサステナビリティ目標の見直しを進めています。

整い次第、改めて各事業のサステナビリティ目標・KPIを本Webサイトにてお知らせします。

# TCFD提言に基づく情報開示

カシオは、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言への賛同を2021年4月に表明し、以下の通り「TCFD」の提言に基づく情報を開示しています。今後はさらに気候変動に関するガバナンスを強化するとともに、リスクと機会の分析に基づく戦略を策定し、その財務的な影響についての情報開示に努めていきます。

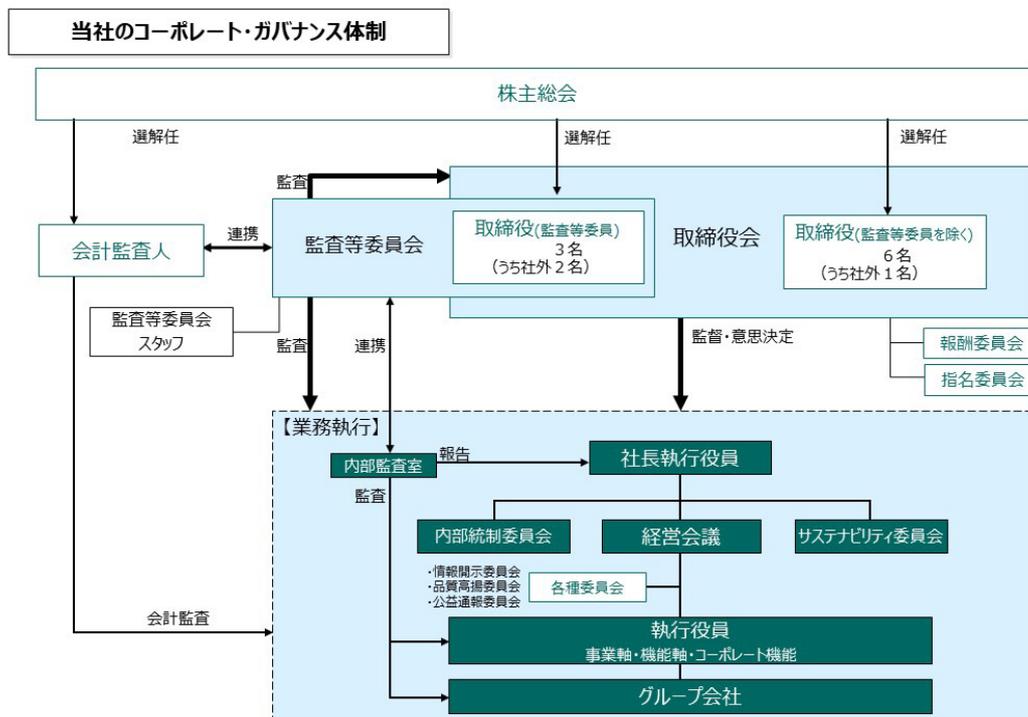


## ガバナンス

カシオグループでは、気候変動課題をサステナビリティに関するガバナンスおよびマネジメント体制の中に位置付けています。

気候変動課題をはじめとしたサステナビリティに関する重要事項は、「経営会議」との連携を深めながら、機能軸・事業軸の各責任者を主なメンバーとする「サステナビリティ委員会」において十分に議論の上「取締役会」に諮っております。これにより、重要事項に関する経営としての意思決定や、重要事項の推進状況に対する監督が適切になされる体制を整備しています。

※下記「コーポレートガバナンス体制図」ご参照ください。



# 戦略

カシオグループでは、TCFDの提言に基づき、カシオグループが直面する気候変動影響がもたらすリスクと機会について、発生可能性と事業影響度から重要度を評価しています。

特定されたリスクについては、今後の環境変化を踏まえ、定期的に分析を実施してまいります。

## シナリオ分析に基づく評価結果

区分	想定シナリオ	評価項目	重点施策	顕在時期	財務影響
1.5°C シナリオ (移行リスク)	■世界中で気候変動対応の厳しい規制が施行され、気温上昇も一定範囲に抑えられている。 ■自然災害も大きく増えることはない。 ■新興国を中心に人口増と所得増が継続する。 ■炭素税等の負担増、エネルギー価格をはじめ、素材価格が高騰する。	「カシオグループ環境基本方針」に定める重要な課題への取組み	脱炭素社会の実現 ・再生可能エネルギーの積極的導入 ・計画的な高効率設備の導入 ・サプライチェーンの最適化推進 ・森林資源保全	短～長期	中
			資源循環型社会の実現 ・サーキュラーエコノミーの推進 ・環境配慮型素材への移行	短～長期	中
3°C シナリオ (物理リスク)	■GHG排出量は十分に削減できず、気温上昇が継続する。 ■自然災害は、頻度・規模ともに増加・拡大する。 ■新興国を中心に人口増が継続するが、先進国との所得格差は拡大する。 ■炭素税等の影響は限定的	自然災害による事業拠点の被災	・サプライヤーの災害アセスメント推進 ・サプライチェーンのBCM実効性向上	短～中期	小
		海面上昇による事業拠点の被災	・グローバル生産調達体制の再構築	中～長期	大
機会	1.5°C/3°Cシナリオ共通	環境技術開発機会提供	・長寿命化/低消費電力多機能化拡大・製品のリユース・リサイクルシステムの構築 ・ネットを活用したサービス価値の提供 ・顧客のエネルギー消費削減支援 ・EC強化による顧客接点の拡大 ・新興国への教育機会の提供	短～長期	大

【顕在時期】 短期：～2024年 中期：～2030年 長期：～2050年

## リスク管理

カシオグループでは、気候変動関連のリスクについてサステナビリティ委員会において適切に管理しています。

自然災害リスクを含むその他のリスクに関しては、「経営会議」との連携を深めながら、「内部統制委員会」の監督のもと、関連組織が相互に連携を取りながら適切に対処する体制をとっています。

※上記「コーポレートガバナンス体制図」ご参照ください。

## 指標と目標

カシオグループでは、カシオグループ環境基本方針において、脱炭素社会の実現を重要な課題として位置付け、温室効果ガスの削減については以下の目標を定め、SBTiの認証を取得しています。

①スコープ1+2については2018年度比で、2030年度までに38%削減※、2050年度までに実質ゼロとする。

②スコープ3については2018年度比で、カテゴリ-1とカテゴリ-11を2030年度までに30%削減する。※

この目標の実現のために、RE100に加盟し、積極的に再生可能エネルギーの導入を進めるとともに、お取引先と共同でサプライチェーンの温室効果ガス削減に努めています。

※ SBT認定を受けた目標

